

大企業とゼネコンのための「復興」「除染」事業、置き去りにされる住民 — 語られたのは、マスコミで報道されない福島の実情だった —



7月27日、大阪市内で飛田晋秀さんの講演会を開きました。当日は、台風の影響で悪天候にもかかわらず、55名の参加で会場は満席でした。大阪・兵庫、京都・滋賀・和歌山、そして福井からの参加者もありました。長年伝統産業の職人を撮り、職人を応援してきたカメラマンの飛田さんが、苦悩しながら撮影対象を原発事故被災地に変え、惨状を全国に伝えようとする使命感がひしひしと伝わってきました。

以下飛田さんのお話を紹介します。

被災地を撮り始めたきっかけ

帰還困難区域に初めて足を踏み入れたのは2012年1月、この時はつらくてシャッターをきれなかった。報道カメラマンとの違いを感じた。写真を通して悲惨な状況を伝えなければいけないという強く思うようになったきっかけは、2012年8月に出会った少女に「大人になったらお嫁に行けるか」と聞かれ、「ごめんね」としか返事ができなかった時である。

「復興」の陰で心を病む人々

政府や福島県は大金をかけて箱物を作り、形を整えば住民はどうなっても良いと考えている。マスコミは復興が進み、避難者の帰還が進んでいるかのように報道する。しかし、家族や知り合いが離散し、補償交渉が進まない中でうつ状態になる人もいる。特に高齢者や障がい者を抱えた家庭では年月が経つほど深刻さも増している。

高線量が平常の地域

事故前は0.03～0.05 μ Sv/hだった双葉町の除染ごみ仮置き場は2.71 μ Sv/h、100倍近い線量である。「防護服不要」の看板の横のモニタリングポストは1.90 μ Sv/hを示していた。国道114号を通ると、車内でも4.23 μ Sv/hになる。車のみ通行許可地点では6 μ Sv/hを超えた。双葉町・大熊町に建設される除染ごみの中間貯蔵施設は東京ドーム20個分。30年後は他県に持って行く約束だが、若い人は戻らず、年寄りには30年後にはいない。住民から「最終処分地に」という要求が出るのを待っている。

除染のために切った木をチップ化し、焼却すれば灰が拡散する。4年前に双葉町の家玄関先で測った線量が27.4 μ Sv/h、今年は43 μ Sv/hに増えていた。4月以降フレコンバックを運ぶトラックが2500台も往来しているが、そのトラックは福島だけでは足りず、全国から来ている。今は線量が高くても、タイベックを着て除染する人はいない。マスクすら付けずに作業している。

「大金をかけ箱物を建設」=幻の「復興」

人口11000人の大熊町の役場は31億円かけて新設された。しかし町の職員は、避難して住まいを郡山、いわき、南相馬に持ち、最初に避難した会津若松から3時間かけて通う人もいる。



町役場の近くに原発作業員宿舎がある。原発で働けるのは、その地域に住民票がある人に限られており、住民票を移した700人は作業員で、大熊町に戻る住民は10人か20人ほどだろう。

飯館村では40億円かけて小中学校を建設した。そこに100人弱の子どもが通っているが、タクシー送迎に年間1億7000万円かけている。除染しても人が入れないような高線量の地域に大量のゼオライトを投入してゼネコンに金儲けさせている。32億円かけた飯館村の道の駅は3200万円の赤字を出して3000万円の補助を受けている。

住民を分断して黙らせる国

浪江町津島損害賠償裁判では国側の弁護士が「あなたは既にこれだけの金をもらっているね。」と詰め寄る。裁判に訴える住民は「そんなにカネが欲しいのか」とたたかれる。避難した人間は福島を捨てて逃げた卑怯者と揶揄される。「金なんかいらぬ。元通りの家族とコミュニティーを返してくれ」と裁判原告は訴えている。

年 20mSv が避難指示解除の世界基準に

年 20mSv を超えないと避難させないという日本の政策がフランスにも伝わっている。世界の原発推進勢力は福島を手本にしようとしている。

そうならないように、生きていく限り伝えていく。

講演後の質問も重要な話ばかりでした。

- ・作業員の被ばく管理のずさんさ。帰還困難区域の除染作業でも防護服着用は義務ではない。携行したガラスバッチは取り上げられる。
- ・廃棄したとされていたオフサイトセンター事故直後のファックスが米国に渡っている。
- ・生業裁判で、畑仕事の被ばくは自己責任。「畑に行く途中に線量が高いところがあれば、息をしないで走ってくださいと言われた」と原告は語っている。
- ・沖縄も住民の意思を無視されているが、報道と知事が住民の味方になっている。福島では本当のことを語れない。「保養」という言葉すら言えなくなっている。水俣病の初めの頃とよく似ている。

帰還困難区域で特定復興拠点となった菅野みずえさんのお話は、飛田さんの言葉を更に重くするものでした。「避難した後30年は帰ることができないと国の役人に言われたが、家の周りを $3.8\mu\text{Sv/h}$ まで除染し、僅か8年で4年後には避難指示を解除し、帰れと国は言う。今家を取り壊すなら、復興予算が付くが、期限を過ぎたら解体や家屋の汚染廃材は自力処理だと追い詰める」。穏やかな口調でしたが、語られる国の計画は被災者不在の冷酷な内容でした。

避難関西の活動紹介もできて、充実した講演会になりました。

2019. 8. 4 避難計画を案ずる関西連絡会



【飛田さんの写真集】

福島の記憶 3.11で止まった町
飛田 晋秀 (著) 2019. 2. 26
出版社 旬報社 1800円+税